



# 議会だより

ちやたん町



未来へ向かって翔く  
北谷っ子たち

## 主な内容

- ・フィッシャリーナ整備事業..... 2
- ・入湯税..... 3
- ・都市公園条例の改正..... 4
- ・一般質問..... 7



2003年12月定例会  
発行：2004.1.29

## ちやたん町議会だより No.35

2004年1月29日発行  
発行／北谷町議会  
編集／議会広報調査特別委員会  
印刷／(株)東洋企画印刷

〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字桑江226番地  
TEL. (098) 936-3382 FAX. (098) 936-9712  
HPアドレス：http://www.chitan.jp

## 年頭のごあいさつ



北谷町議会  
議長 与儀 朝祺

謹んで新年のご祝詞を申し上げます。  
町民の皆様には、健やかな初春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

新年を迎えるに当たり、議会は、心を新たに「自治の確立」と「議会の活性化」を目指し、町民の皆様の信頼と期待に応えられるよう議会活動に邁進いたします。

昨年は、伊平、桑江地域の返還があり、また、フィッシャリーナ整備事業が芽だしをした年でもあります。北谷町西海岸の賑わいとは裏腹に、県内失業率も全国平均を上回り一向に改善されない年でもありました。

年頭に思うことは、「桑江・伊平土地地区画整理事業」や「温水利用型健康運動施設」、「フィッシャリーナ整備」の事業実施の他、役場へのアクセス道路の早期実現、先住地域の住環境の整備、砂辺無願埋立地の問題

など、数多くの問題を抱えております。

当然なこととして、我々議会は、財政の健全化、高齢社会への適切な対応も含め、町民福祉の増進、町民生活の安定を図るための努力をすることは、町政に関わる私たちの議会に課せられた責務であります。

また、町財政の現状を認識しつつ、最少の経費で最大の効果を挙げるよう議会活動を推進するのが議会の務めだと認識を致しております。

沖縄の社会状況の厳しさは依然として続くものだと思いますが、議会の果たす役割と責任を自覚し、町民の皆様から与えられた信託と期待に添うべく、懸命な努力をする所存であります。

町民の皆様には、議会活動に関心を深めていただき、叱咤激励並びに暖かいご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。この一年をご健勝にてお過ごしになりますよう心からお祈り申し上げます。年頭のごあいさつと致します。

## 編集後記

私たち議会広報調査特別委員会は、昨年、町議会広報研修会で議会広報の編集及び発行に関する研修を受講すると共に、北谷町議会広報誌のクリニックを受けてきました。その後、研修の成果を十二分に発揮できるよう広報委員一同が一丸となって「読みやすく、分かりやすい広報誌」をスピーディーに皆様のお手元にお届けすることを方針として改善していく所存です。

今後とも、「町民と議会の架け橋」としての役割を十分認識をし、編集作業を進めて参ります。町民の皆様、本年もどうぞよろしくお願ひ致します。

- 委員長／大 浜 ヤス子
- 副委員長／亀 谷 長 久
- 委 員／仲 地 泰 夫
- 委 員／喜友名 朝 眞
- 委 員／照 屋 正 治
- 委 員／與那覇 美佐子

## お詫びと訂正

前号に記載されました、契約のページ(A・P)、北谷公園温水利用型健康運動施設整備工事請負契約の項目で建築の契約金額12億1千42万円は誤りで、正しくは2億1千42万円です。読者の皆様にご迷惑をおかけしました。訂正してお詫び致します。

### 北谷町温水利用型健康運動施設設置に伴う 北谷町税条例の一部を改正

(全会一致可決)

# 入湯税

#### 【提案理由】

北谷町温水利用型健康運動施設が鉱泉浴場として平成16年4月1日から使用を開始されることに伴い、北谷町は地方税法第5条第4項に基づき、入湯税を課す義務が負わされていることによるものであります。

鉱泉浴場を有する市町村は目的税として入湯税を課すものであり、施設形態の如何にかかわらず、入湯税は必ず課すべきものとされている特異性のある目的税であります。

**税額** 入湯客1人1日**150円也**



温泉施設は急ピッチで工事中

**入湯税とは**

○ 鉱泉浴場所在の市町村は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課すものです。

【地方税法第七十一条】

**免除**

○ 次に掲げる方々は、入湯税が免除されます。

- ① 年齢12歳未満の者
- ② 年齢65歳以上の者
- ③ 共同浴場又は一般浴場に入湯する者。
- ④ 学校行事として行われる修学旅行において入湯する者。
- ⑤ 身体障害者。

【福祉法第15条第4項に規定する者】

# 税収1068万円見込む(年間)

## 審議会委員から議員・町職員をはずす

【全会一致】

#### 【提案理由】

北谷町付属機関等の設置及び運営等に関する要綱では、審議会等の本来の目的は外部意見を広く反映させることである。その審議会等の委員に議決機関である議会議員や町長の補助機関である職員を構成員としていることに合理的な理由が見い出せないことから、両者を法令等で定める場合等を除き、原則として委員に選任しない。

#### 【改正される審議会】

- ① 北谷町振興計画審議会
- ② 北谷町行政区域改善審議会
- ③ 北谷町史編集委員会
- ④ 北谷町障害児保育運営委員会

## フィッシャリーナ整備事業に係る 公有水面埋立申請に意見がない旨議決

【賛成多数・可決】

### 提案理由

フィッシャリーナ整備事業については、平成15年11月27日、埋立免許権者である沖縄県知事から諮問があり、北谷町としては、同埋立申請に関し、意見がない旨を回答したので、公有水面埋立法の規定により議会の議決を求めるものであります。

出願人は北谷町、全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会。埋立面積は、護岸用地6,582㎡、駐車場用地10,588㎡、漁村再開発用地71,220㎡、公共公用施設用地1,843㎡、フィッシャリーナ施設用地10,187㎡、管理施設2,932㎡、緑地11,972㎡、等、合計144,761㎡、工期は、着工から1年6ヶ月ないし2年を予定しています。



### 賛成討論

本町の水産業は、浜川漁港を生産活動の拠点としているが、終戦後、町の大部分が米軍に占領され、海岸及び海面を利用することができないなど他市町村に比較し、大変なハンデを背負う厳しい時期がありました。当局が進めている事業は、漁業への展開、更に観光、教育、福祉を取り入れた新たな水産業振興、そして地域活性化の起爆剤になる事業であります。また、環境問題については、特に環境保全対策の具体化にあたり、環境保全技術や環境への付加の低減に関し開発動向に配慮し、埋立地の供用時の環境への影響を低減するため、立地する事業所等に対して、環境保全計画書を提出させるなど、環境保全対策を徹底させることになっている。本町の更なる発展を期待し、賛成討論とします。

### 反対討論

反対の第一の理由は、フィッシャリーナ事業、水産業振興などを理由に埋立で環境を破壊するのではなく、今こそ環境の保全、復元に力を入れていく、そういう公共事業が求められているのではないのでしょうか。

第二には、フィッシャリーナ事業が町民にとって、不要不急の公共工事ではないのか。基本構想策定当時の計画を大幅に変更する当事業計画に無理があるといわなければならない。

第三には、財政問題であります。事業費の返済については、69,500平方メートルを坪当たり20万円前後でマリン関連産業に売却して充てると言うが、マリン関連企業が土地を購入して、事業できる企業がどの程度なのか疑問に思う。そういう立場から反対討論とします。

# 補正予算 【原案可決】

## 一般会計

補正額／9,646万8千円増額  
歳入歳出総額／112億4032万3千円

### ◆主な歳入

- 町民税 1,467万円増  
(納税義務者数の増)
- 軽自動車税 257万円増  
(軽自動車件数の増加)
- 国庫補助金 4,672万1千円増  
(特定防衛施設周辺整備調整交付金)

### ◆主な歳出

- 消費的経費：人件費419万円減、物件費287万8千円増  
維持補修費1,572万5千円増  
扶助費1,239万7千円増  
補助費等470万6千円増
- 投資的経費：7,611万9千円増  
北玉児童館用地取得事業  
北玉小学校外構整備事業  
その他の経費：公債費、積立金、繰出金

## 国民健康保険特別会計

補正額／3,523万円減額  
歳入歳出総額／23億4391万3千円

### ◆主な歳入

- 保険税464万8千円増
- 国庫負担金821万9千円増
- 交付金6,370万6千円減
- 保険基盤安定繰入金594万3千円増
- 財政調整基金から966万6千円繰入れ

### ◆主な歳出

- 保険給付費：3,530万円減
- 一般被保険者療養給付費：1,962万7千円増
- 退職被保険者療養給付費：5,584万9千円減
- 一般被保険者療養費：92万2千円増

## 公共下水道事業特別会計

補正額／162万2千円増額  
歳入歳出総額／6億1594万円

### ◆主な歳入

- 一般会計から162万2千円の繰入れ

### ◆主な歳出

- 排水路維持管理費委託料、一般賃金  
機械類等借上料及び原材料費の増額

## 生涯学習支援センター移動学習用バス購入

- 3,530万1千円
- 納入期限／平成16年3月26日
- 大型バス（定員47名）  
(リフト付車椅子2脚対応)

(可決)



# 鉱泉浴場の「委託経営」を前提に

北谷町都市公園条例の一部を改正 平成16年4月1日施行

## 管理等に伴う使用料

(1) 公園施設を設ける場合			
種 別	単 位	使用料	
売店、飲食店その他の施設	1平方メートル 1年につき	820円	
(2) 公園施設を管理する場合			
種 別	単 位	使用料	
温水利用型健康運動施設	屋内施設	1平方メートル 1月につき	960円
	屋外施設	1平方メートル 1月につき	230円
	温泉井戸	1井戸 1年につき	490,000円
売店及び飲食店	1平方メートル 1年につき	4,620円	
その他の施設	1平方メートル 1年につき	1,100円	

## 占用許可に関する使用料

種 別	単 位	使用料	
電柱その他これに類するもの	1本1年につき	240円	
電線、電らんその他これらに類するもの	1メートル 1年につき	60円	
変圧塔	1平方メートル 1年につき	820円	
水道管、下水道管、 ガス管、その他 これらに類する もの	口径0.4メートル 未満のもの	1メートル 1年につき	140円
	口径0.4メートル 以上1メートル 未満のもの	1メートル 1年につき	360円
	口径1メートル 以上のもの	1メートル 1年につき	710円
通路、橋、軌道、公共駐車場その他これらに類する施設	1平方メートル 1年につき	410円	
防火用貯水槽	1平方メートル 1年につき	360円	
郵便差出箱、公衆電話所、天体観測施設、 気象観測施設及び土地観測施設	1平方メートル 1年につき	780円	
競技会、展示会、博覧会、集会その他 これらに類する催しのため設けられる 仮設工作物	1平方メートル 1日につき	3円	
標識	1個1年につき	35円	
索道及び鋼索鉄道	1平方メートル 1年につき	280円	
工事用施設及び工事用材料置場	1平方メートル 1月につき	80円	

現在施工中の温水利用型健康運動施設の完成に伴い、公園管理者(北谷町)以外の者に公園施設を設置し、又は管理させる場合の使用料の額を定めるための改正であります。併せて、公園内での行為の制限及び禁止、並びに占用料、過料の額を定める必要が生じることによるものです。

(原案可決)

## 公園管理者以外(委託経営者)の 施設設置・管理に対応

## 制限行為の許可に基づく使用料(概ね従来通り)

種 別	単 位	使用料	
物品の販売その他これに類する行為を行う場合	1日につき	300円	
業として写真を撮影する場合	1日につき	500円	
業として映画を撮影する場合	1日につき	1,000円	
興行を行う場合	1日100平方メートルにつき	2,000円	
競技会、展示会、博覧会、集会その他これらに類する催しを行う場合	1日100平方メートルにつき	1,000円	

# 契約

## 外構工事

〔可決〕

### 生涯学習支援センター景観整う！

生涯学習支援センター  
外構工事（建築その2）

〔提案理由〕

生涯学習支援センター  
―整備事業の一環として「ちやたんニライセンター」正面玄関前へ「車寄せ」及び身障者  
駐車場へ「カーポート」  
を建設するものであり  
ます。

〔契約の相手方〕

有限会社清武建設

〔契約金額〕

5千92万5千円

生涯学習支援センター  
外構工事（D工区）

〔提案理由〕

本工事は、車両利用  
者以外の方々が町道競  
技場線から「ちやたん



外構工事建設中の北谷ニライセンター

ニライセンター」来館  
者のためのメインのア  
プローチ道として整備  
を行うものであり、入  
口に時計付き懸垂幕塔  
を設置、駐車場との境

界に植樹樹及びベンチ  
を設ける。

〔契約の相手方〕

有限会社渡久地組

〔契約金額〕

5千565万円

### 契約の変更

〔浜川漁港西防波堤防工事〕

次年度に予定していたプロ  
ック製作工事をするため請負  
契約金額を変更するため請負  
あり、現在、執行中の当工事にお  
いて、入札によって生じた事  
業費残額をもって、事業執行  
を円る。420万円の増額と  
なり、契約の相手方は旭建設  
株式会社。総工費は1億9  
千320万円となります。

### 財産の取得

（生涯学習支援センター）

デジタルアーカイブ機器一式

〔提案理由〕

情報を電子映像として記録保存  
するもので、国際化、情報化、人材  
育成を目指すという観点から、本  
町が保有する視聴覚学習及び記録  
ビデオ等のデジタル化、衛星放送  
にて配信されるエルエツト、大学  
講座等をデジタル収録し、利用者  
の生涯学習活動の支援をするため  
の備品購入。

〔契約の相手方〕

NECソフト沖縄株式会社

〔契約金額〕

8千820万円

生涯学習支援センター  
ちやたん年表展示備品一式

〔提案理由〕

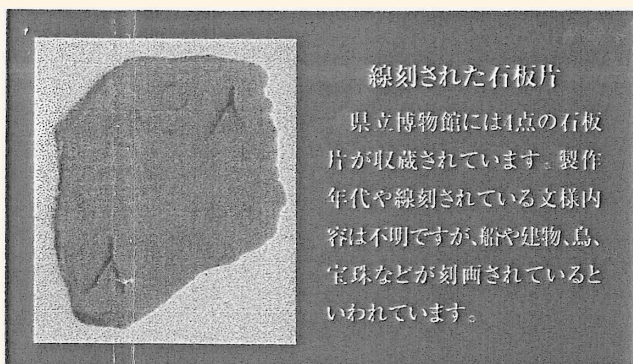
ちやたん年表には旧石器時  
代から1980年町制施行ま  
での歴史を年表化し展示する  
ものです。来館者等に本町の  
歴史を理解してもらうために  
本町から出土した石版のレプ  
リ力を作成し、展示します。

〔契約の相手方〕

コクヨ沖縄販売株式会社

〔契約金額〕

1千207万5千円



北谷町から出土した古代の石版

# 給与条例改正

〔原案可決〕

## 町長・助役・収入役・教育長・ 議会議員の期末手当

国の人事院及び県の人事委員会  
勧告並びに社会経済状況に鑑み、  
町三役、教育長、議会議員の期末  
手当を6月期末支給割合を0・2  
月分、12月期末支給割合を0・2月分、  
年間0・4月分を引き下げる。平  
成15年12月1日から施行されます。

## 町職員の給与、期末手当、扶養手当、 住居手当

国の人事院及び県の人事委員会勧告並びに社  
会経済状況に鑑み、引き下げる改定。●期末手当  
は年間支給割合を0・25月分の減、●扶養手当  
は配偶者にかかる支給月額を500円引き下げ、  
●住居手当は新築、又は、購入して5年以内の持  
ち家を所有する職員に月額2千500円の手当  
を支給する。  
（原案可決）

### 質疑応答

問 職員の年間給与は、どの程度減少するか。

答 人件費の削減額の合計は、3千600万円と  
なっている。

問 一人平均どれくらいの減額か。

答 一人年間平均、14万1千円の減額となる。

問 人事院勧告とは、何なのか。

答 公務員の給与、勤務時間、その他勤務条件に  
関する基礎事項として社会一般の情勢に適用す  
るように、随時変更することができる、人事院は、  
これを勧告することができる。

### 契約

北玉小学校外構整備工事

北玉小学校校舎、園舎の外  
構整備を行い、教育環境の改  
善を図るものです。

工事の概要は、整備面積が3、  
150平方メートルで、土木  
一式、舗装工1、294平方  
メートル、スタンド工314  
平方メートル、遊戯施設工一  
式となっています。

〔契約の相手方〕

崎原土建株式会社

〔契約金額〕

7千875万円



北玉小にすてきな遊び場を建設中

# 意見書

「全会一致」

## イラクへの自衛隊派遣に反対

イラクの大量破壊兵器の保有を理由に、本年3月開始された米・英によるイラク攻撃は、5月のブッシュ大統領による戦争終結宣言以降も戦闘状況が続いている。しかし、大量破壊兵器はいまだに発見されていない。

現在は、非戦闘地域への復興支援であっても、自衛隊を派遣することによって、戦闘地域になりかねない状況である。去る11月29日に日本人外交官2名が殺害され、日本国民全体に大変な衝撃を与えた。

今、わが国や国際社会が果たさなければならぬことは、復興プロセス全体において国連が中心的役割を果たす体制を作り上げ、イラク国民への主権の返還、米英占領軍の撤退のタイムテーブルを明確にする

ことである。このような状況の下では、自衛隊のイラクへの派遣に反対せざるを得ない。

平成15年12月12日

◆あて先  
内閣総理大臣  
外務大臣  
防衛庁長官

## キャンブ。桑江北側返還地環境浄化を速やかに

キャンブ桑江返還地の土壌調査結果が11月13日付けで公表され、環境基準値を超えた特定有害物質が検出されたことが明らかになった。この事は、北谷町民を始め、県民に大きな衝撃と不安を与えた。

本来なら土地を使用している米軍側が、返還後の土地利用に支障がないよう速やかに問題解決を図るべきである。本町議会は、汚染土壌

や有害物質等の処理について速やかに且つ適切に処理するよう次の事項について強く求める。

- 記
- 1 原状回復及び環境浄化を速やかに行うこと。
  - 2 土地の引き渡しの際の遅延及び土壌汚染に起因する損失があれば、地権者への補償を行うこと。
  - 3 磁気探査を徹底的に行い、不発弾等の完全撤去を行うこと。

- 4 徳川及び奈留川水系の水質調査を行うこと。
  - 5 日米地位協定の抜本的改定に取り組むこと。
- 平成15年11月26日

◆あて先  
内閣総理大臣  
外務大臣  
沖繩及び北方対策担当大臣  
防衛庁長官  
防衛施設庁長官  
外務省沖繩担当大使  
那覇防衛施設局長

## 抗議 連日の対潜作戦機S3(バイキング)の航空機事故に抗議決議・意見書

去る11月12日午後4時頃、嘉手納飛行場に着陸した米空母キティホーク所属の対潜作戦機S3から燃料が漏れる事故が発生した。

たび重なる対潜作戦機の事故が起きたことは、米軍基地総体の安全管理体制が皆さんの現れであり、米軍に対して益々不信感を増大することになる。

このような事故の多発に基地周辺住民は、一歩間違えば大惨事になりかねないと憂慮している。

本町議会は、住民の生命、財産、人権を守る立場から、米軍及び関係機関に対し、厳重に抗議すると共に、次の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 速やかに事故原因を究明し、公表すること。
- 2 航空機及び装備の安全確保を徹底すること。
- 3 再発防止を徹底すること。
- 4 事故原因が究明するまで、同機種飛行訓練を中止すること。

平成15年11月26日

◆あて先  
駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖繩地域調整官、在沖米国総領事、嘉手納基地第18航空団司令官

◆意見書  
内閣総理大臣、外務大臣、沖繩及び北方対策担当大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、外務省沖繩担当大使、那覇防衛施設局長、沖繩県知事



去る11月12日午後4時頃、嘉手納飛行場に着陸した米空母キティホーク所属の対潜作戦機S3から燃料が漏れる事故が発生した。

たび重なる対潜作戦機の事故が起きたことは、米軍基地総体の安全管理体制が皆さんの現れであり、米軍に対して益々不信感を増大することになる。

このような事故の多発に基地周辺住民は、一歩間違えば大惨事になりかねないと憂慮している。

本町議会は、住民の生命、財産、人権を守る立場から、米軍及び関係機関に対し、厳重に抗議すると共に、次の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 速やかに事故原因を究明し、公表すること。
- 2 航空機及び装備の安全確保を徹底すること。
- 3 再発防止を徹底すること。
- 4 事故原因が究明するまで、同機種飛行訓練を中止すること。

平成15年11月26日

◆あて先  
駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖繩地域調整官、在沖米国総領事、嘉手納基地第18航空団司令官

◆意見書  
内閣総理大臣、外務大臣、沖繩及び北方対策担当大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、外務省沖繩担当大使、那覇防衛施設局長、沖繩県知事

# 一般質問

## スパリ 町政を問う

# いろいろばん質問

## Q 温水利用型健康運動施設内に健康器具の設置を 専門家の意見を聞き検討



大浜 ヤス子 議員

問 スチームバスと健康器具の設置計画は。

答 現在は計画していない。今後、利用者の要望や専門家の意見を聞きながら検討したい。

問 利用料金の積算と町民への優遇措置、回数券の発行計画は。

答 公園の本来の目的から逸脱しないように

努める。町民が利用しやすい金額で調整中で、高齢者や障害者への優遇措置も、同様に検討したい。回数券の発行は、今後、管理運営者と協議を重ね検討する。

問 施設の利用は水着を考えているが、他の施設を利用するときは浴衣が必要だと思いが、アジア風のイメージを醸し出し、パレオやサウナ着を検討中。

答 アジア風のイメージを醸し出し、パレオやサウナ着を検討中。

ゴミ減量化の促進に向けて

問 リサイクルプラザの設置は。

答 倉浜衛生施設組合は新築建設を平成17年度から着工する予定。それに合わせてリサイクルプラザも設置する計画。

問 生ゴミ処理機によるゴミの減量化は図られているか。家庭の現状とケアは。追跡調査を行うことは。

答 プランターに肥料として利用し好評を得ている。近々、生ゴミ処理容器利用実態調査を行う予定。

問 クリーン指導員設置の効果は。EMボカシ作りを普及させては。

答 EMボカシ作りを学校対抗種

答 ゴミのステーション化や分別がなされ、指導員の指導で改善されてきている。指導員の協力を得ながら検討していきたい。

問 報償金が交付される登録団体は何団体でいくらか交付されているか。個人にこの制度を活用させることは。

答 平成14年度の登録団体は3団体で、交付額は、3万6千980円。個人への制度適用は認められていない。

## 社会教育行政について

問 陸上競技大会で改善された部分は。

答 小学校男女400Mリレーを学校対抗種

目として実施。

問 陸上競技大会を記録会にして活性化を図っては。

答 45種目に参加し、活性化が図られるかについては厳しいと思う。町民一人一人スポーツを推進し、町体育協会主催の取り組みをバックアップしていきたい。



待ち望まれる温水利用型健康運動施設

Q 返還跡地の環境調査結果は  
A 特定有害物質を検出



瑞慶覧朝義 議員

問 環境調査結果が、マスコミ報道に先行されたことに対し、当局の見解を伺う。

答 今後、地元及び地権者へ適切な情報提供がなされるよう、那覇防衛施設局に対し強く申し入れた。

問 環境調査の実態、土壌汚染の規模、有害物質の状況及び処理方法は。

答 PCB使用の疑いのある蛍光灯安定器、砒素、鉛、六価クロムが特定有害物質として検出。安定器338個は施設取り壊し作業中に回収。砒素、鉛、六価クロムは土壌約680立方メートルの入れ替えを行い、管理型処分場へ搬入している。

分場で処理するとの報告を受けている。

問 奈留川や徳川の汚染の心配はないか。  
答 水質への汚染は確認されていない。

問 地権者への引き渡しはいつ頃の予定か。  
答 現段階で、明確な時期は示されていない。

返還跡地の街づくりは

問 核となる施設等を検討しているか。

答 職住近接型の都市開発事業を推進し、産業として情報通信、研究、健康、福祉の立地を検討。

問 長期滞在型のホテル等の誘致は。

答 地権者と連携を図りながら検討していく。

白比川の復旧・改修  
工事は

問 災害復旧工事の進捗状況は。

答 県が国土交通省に申請し、事務手続きを進めている。

問 改修工事で川幅はどうなるか。また、関係地主の協力の見通しは。

答 現在の12メートルを27メートルで拡張する計画。

問 関係地主には、地権者説明会において協力を得ると同時に個別的にも説明を行い協力を得ていく。

問 未確認地籍があるとのことだが、工事に問題はなにか。

答 県が防衛施設局と調整を図りながら、地籍確定に向け作業を進めている。

職員の労働安全衛生は

問 労働安全衛生委員会の



土壤汚染が確認されたキャンプ桑江北側

Q 宇地原公園の整備計画は  
A 他の補助制度を模索する



仲地 泰夫 議員

必要な施設であり、早い時期の設置を考えている。

町内児童生徒の拉致等の被害防止対策は

問 本町の取り組みは。

答 広報車をだして児童生徒の登下校の安全を守る立場から、啓発的な放送を実施している。小中学校の校長及び教頭、町PTA連合会、高校を含めた各単位PTA代表、各自治会会長、沖縄警察署、町教育委員会の関係機関及び関係団体を網羅して、児童生徒拉致問題防止策に関する緊急会議を開催し対応策を取ってきた。

玉上・宇地原線の開通の時期は

問 玉上・宇地原線の開通時期と早期の外灯設置はできないか。

答 横断歩道や中央線などの安全対策に関する工事が終了次第、供用開始する。

問 防犯パトロール用のステッカーや帽子、ジャケットやパトロール車両を教育委員会で支援できないか。

答 万が一事故が起これたときの補償問題が出てくるので車両の貸出しは厳しい状況である。消耗品等の支援は、生徒指導対策事業費として各小中学校に予算計上している。効果的な活用を展開してほしい。

演劇で町や地域づくりを

問 生涯学習プラザを拠点に、文化芸術や演劇を通して子供達の居場所づくり、人材育成

を長期的に検討できないか。  
答 生涯学習プラザは、芸術文化事業を開催実施することになっている。交流や出会いの仲間づくりや創造の喜びを体験できる舞台演劇等を継続的に上演することによる居場所づくり等、長期的な人材育成によって、街づくりに寄与できるものと考えられる。



開通した玉上・宇地原線：ナボリ線陸橋との立体交差点付近

Q 警備委託業務を見直すべきでは  
A 警備方法を検討し経費節減に努力する



洲鎌 長榮 議員

問 警備委託業務の箇所と総額は。

答 有人警備が町役場、水道庁舎、町立小中学校と美浜メディアステーション、商工研修施設と老人福祉センター、保健センター、美浜駐車場、西海岸夜間警備、北谷公園、安良波公園、機械警備は文化課上勢頭資料室、宮城、上勢児童公園、町立、4保育園、北谷公園野球場及び屋内運動場。総額7千762万3千316円。その内有人警備が7千229万8千400円、機械警備が532万5千276円。

町有地を住民へ開放できないか

問 美浜ハイイツIIに隣接する空き地を区民のコミュニティの場として使用させる考えは。

答 当該町有地及び美浜ハイイツII前、美浜第3公園等の有効活用を調整、検討する。

地域安全対策官の配置は

問 関連機関との調整、進捗状況は。  
答 派遣職員の確保と



この広場を美浜区の皆さんのために解放しては

調整が整った場合、町長から警察本部長に職員の派遣依頼を行い協定書を締結することになる。

児童の登下校の安全対策は

問 児童生徒の拉致未遂事件の北谷町の現状と対策は。

答 北谷小での声かけ事業、桑江中での塀越し写真撮影の2件が報告され、対策として、校門や裏門の開閉状況の

強化、来客受付の徹底、下校時職員で学校周辺の巡視、集団下校の推進、不審者侵入時の避難訓練などを行っている。

問 教育委員会として、7月の事件後の対策は。

答 児童サポート制度による連絡体制の強化、生徒指導連絡会議、家庭教育支援会議の発足、青少年健全育成協議会の組織の改善を図り、充実した活動体制となった。

職員の労働安全衛生は

問 労働安全衛生委員会の

一般質問

Q 桑江中学校生徒殺害遺棄事件について



泉 朝秀 議員

A 心のゆとりを持てる環境を

答 被害に遭われた生徒から特に相談された事例はなく、担当の先生が関わっていた。

県道24号線バイパスの進捗状況は

問 現在の進捗状況はどうなっているか。

答 県道24号線バイパスは、北谷町の国道58

問 教育行政の公私混同ではないか。桑江中の心の相談員と教育長の続柄は。

答 心の相談員は私の妻で私が教育長になったのが平成12年4月で、平成12年3月に前任の教育長が、採用決定されており公私混同ではない。

問 前任の心の相談員は、どなたであったか。

答 瑞慶覧朝保氏であり、前任の教育長によって採用され平成11年4月から12年3月までの1年間の採用である。

問 心の相談員は殺害された生徒に、どういう相談をしてきたか。



低い地域の下水道整備は急務

号と沖縄市の沖縄環状線を結ぶ延長、3.14kmの4車線の幹線道路として、平成14年2月に都市計画が決定され、平成15年10月に事業許可を受けている。測量設計は平成15年12月道路部分を発注、平成16年8月橋梁部分を発注すると聞いている。

謝苅、桃原の低地帯への下水道行政は

問 低地帯、住居地域の下水道への直結計画

は。下水道が自然流下できない低い箇所にある世帯は297世帯、その内176世帯がポンプ設置で接続可能。121世帯は公道より低い箇所であり、個々のポンプ施設整備は費用や維持管理費が膨大となるため困難。既設排水路スペースの利用や、汚水管の整備計画を行うことで低コストでの整備を心がけていく。

Q 一部負担金の減免は平成16年4月施行予定



照屋 宏 議員

幼稚園での「預かり保育」及び「幼・保一元化」問題

問 幼稚園と保育園の交流・連携を深め、保育・教育の内容を接近・充実させることが重要であると思うが。

答 平成15年8月に北谷町幼児教育振興計画を策定しており、今後幼稚園振興の一環として、幼稚園と保育所の連携を検討していきたい。

問 失業、倒産、廃業や死亡等は「特別事情」として減免の対象になるか。

答 納税義務者の負担能力のいかに着目して決定。

問 一部負担金の減免及び徴収猶予はどのようになるか。

答 県からは平成16年度中に要綱作成の通知があり、本町では要綱を策定し、平成16年4月1日から施行予定。

問 「預かり保育」実施の趣旨・目的は何か。

答 幼稚園教育の基本を踏まえ、預かり保育を希望する保護者に幼稚園終了後に子育て支援をする。

問 預かり保育時間を保育所との交流・連携を深めるために活用できないか。

答 幼稚園と保育所の交流の場合は、活動内容

Q 宮城海岸高潮対策事業計画は早急な対策を県に要請



新城 幸男 議員

問 高潮対策の設計、施工計画について、県との調整はどのようになっているか。

答 宮城海岸基本計画調査業務の結果を見ながら、県から整備方針が示された段階で意見交換し、調整を行っていく考え。

問 着工時期と完成時期の見通しは。

答 平成16年度から10年間を目処に、事業を進めていくとのこと。

問 整備事業の進捗状況は。

答 10月2日「浜川漁港多目的利用施設整備プロジェクト」として、農

問 管理運営はどうか。

答 管理運営に関しての知識を習得する必要があり、視察研修や指導者の配置も含めて検討すると共に、漁業組合と協議を進めていく。

問 北谷漁港との連結道路についての考えは。

答 整備事業完了後、橋梁による連結を予定。今後補助事業による構築が可能か検討していく。

問 駐車場の管理はどうなるか。

答 利用者が負担する有料を検討。

問 児童生徒の拉致防止対策は

答 教育委員会の取り組みは。関係機関から36名

問 各学校PTAの取り組みは。

答 立て看板の設置、太陽の家推薦リストアップ、あいさつ運動や交通安全指導の積極的参加、自治会や老人会、婦人会に声かけ運動の呼びかけ。

安全マップの作成、下校時のパトロールなどが行われている。

問 地域と警察との連携や取り組みは。

答 自治会車両を活用して、スピーカーで広報活動。

問 11月4日沖縄警察署と町内自治会長による広報パトロール。今後、警察との協力をより強化して、継続した取り組みを図っていく。



平素はダイバーで賑わう宮城海岸だが台風時には



いつも元気、北谷幼稚園のよい子たち

一般質問

一般質問

Q フィッシュリーナ事業を見直す考えは  
A 計画を着実に推進



中村 重一 議員

問 埋立を見直す考えは。現計画以外にも埋立計画があるか。  
答 本事業計画を着実に推進していく。今後の埋立計画は、現在のところはない。

問 事業計画はどこまで具体化されているか。  
答 国から予算内示を受け、埋立免許取得の願書を提出した。今後、告示縦覧などの手続きを経て、埋立免許を取得し、2月頃工事着手の予定。

問 企業誘致の見通しは。  
答 漁業協同組合や、ダイビングショップ等

の動きがある。金融機関からの協力も見込まれる。

問 購入した漁港用地の活用計画は。  
答 漁協の意見も聞き土地利用を検討していきたい。

白比川の早期改修は

問 安全対策は。改修を急ぐよう県・国に働きかける考えはないか。  
答 パトロールの強化に努めている。機会あるごとに整備の促進をお願いしていく。

安心して暮らせる健康と福祉の街づくりを

問 「福祉のまちづくり」条例を制定する考えはないか。  
答 北谷町福祉まちづくり条例制定に向け、調査研究をしていく。

問 次年度はどのような

Q I T化による行政サービスは  
A 各種の基盤施設整備を進める



安里 順一 議員

問 本町のイントラネット基盤施設整備事業の進捗状況は。  
答 地域イントラネット基盤施設整備事業は超高速ネットワークの整備を図るもので、当

問 I T化による行政サービスの課設置を強力に推進すべきと考え



住民サービスもIT化へ

該ネットワークを活用し、行政情報、健康・福祉情報、観光文化情報、防災情報、その他各種の情報を発信することにより、住民サービスを図るもので、本町では16年度に整備予定。

問 I T化による行政サービスの課設置を強力に推進すべきと考え

るが。  
答 住民基本台帳のネットワーク二次稼働、総合行政ネットワークの接続、公的個人認証サービス等、各種の基盤施設整備を進めている。I T化の取組を進めていくには、推進体制の確立、高度な知識と経験を有するスタッフが必要であり、課題として検討していく。

庁舎へのアクセス道路の開通が急務

問 仮称桑江17号線の庁舎へのアクセスで米軍施設の共同使用手続きはどうなっているか。  
答 防衛庁から米軍側に対し、許可条件等の確認作業が行われている。

問 アクセス予定道路4路線の目処が立たない原因と状況は何か。  
答 地権者の同意や米軍側の理解を得るのに時間を要し、進展していない状況。

美浜公共駐車場の運営について

問 大型ホテルのオープンに伴い、受益者関連企業従業員の車台数はどの程度と予想されるか。  
答 1246台がホテルを含めた受益者関連従業員の車両台数となる。

問 受益者関連企業の従業員駐車場は、現在何処で確保されているか。  
答 同地域の車両駐車台数は、美浜公共駐車場の1500台、北谷公園500台、企業側の駐車場2176台、合計4176台。従業員は、このスペースになつていないのが現状。

問 長時間駐車の実態は。  
答 企業の業務形態もあり、交代制、シフト制、パート制等で、勤務形態が異なり、企業側でも駐車の実態は把握できていない。

Q 男女共同参画推進の進捗状況は  
A 推進計画の各施策を展開



與那覇美佐子 議員

問 男女共同参画推進計画の推進、会議の開催状況は。  
答 平成14年11月に設置、第1回の会議では専任職員の配置や財源の確保。特に計画の推進にあたっては、進捗状況をより具体的に検証できる詳細な実施計画の策定が急務との提言を受けている。

提言実施のため、資料作成を行い、平成15年度に推進本部と実務者会議との合同会議へ提言の報告をすると共に、6月に実務者会議を開催し、推進計画に網羅された各施策の状況を把握する作業を実施している。

平成16年5月頃までに同作業を完了させ、

6月頃には推進本部への報告を踏まえ、全庁的な計画推進の取り組みを図る事としている。

問 女性団体のネットワークづくりや、地域リポーターの配置などが有効だと思うが。  
答 地域リーダーとして活動する諸団体との協議等や意見交換会を年4回程実施していく考え。

地域リポーター制については、今後、情報交換会の充実を図りなが

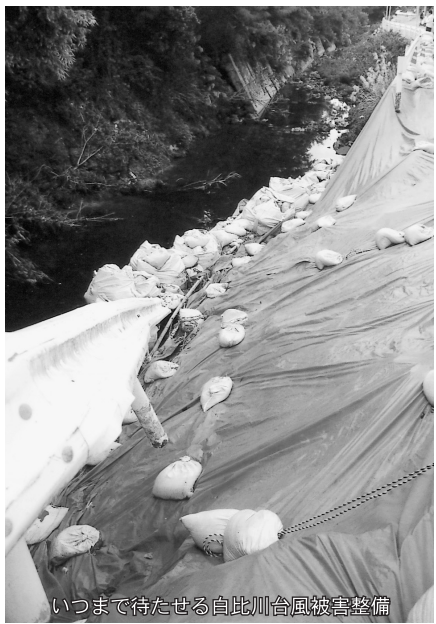
ら、施策の展開を検討する。

問 5年後の見直しの時までには、何がどの程度まで達成できると想定しているか。  
答 家庭や地域、職場単位で取り組むべき事項、そして、環境問題等では住民が総ぐるみで取り組むべき事項があることから、達成目標数値の検討はされていない。今後、実施計画の中で目標数値を設定できる項目を検討する。

上勢区内道路の整備は急務

問 側溝のふたが未整備の箇所があり、地域住民は不便を感じている。上勢7班、48号線から51号線は早急な整備が必要と思うが。  
答 車両のすれ違いや駐車車の車輪が側溝に落下する恐れがあり、危険な状態となっている。交通安全確保を図る上からも、早期に改良していく必要がある。改良工事については、財政事情なども勘案しながら、計画的に進めていく。

一般質問



いつまで待たせる白比川台風被害整備

な施策を強化する考えか。健康と福祉に関する委員会等を設置する考えは。  
答 高齢者福祉は、在宅介護センターを1カ所増設、筋力トレーニング事業、食の自立支援事業、家族介護者交流事業を新たに計画。児童福祉は、一時保育事業、延長保育を4保育園で実施する予定。保健事業では、乳幼児の疾病の早期発見、早期治療の促進を図る。人間ドックの受診助成を増員する。調査研究していく。

どうなるキャンパス江の跡地利用問題

問 区画整理の面積は。有害物質により事業計画に影響はないか。  
答 約45・8ヘクタールを予定。事業計画は、特段の影響はないと考える。

問 今後、返還される南側との関連は。町経済に与える影響や税収入、雇用効果は。  
答 土地利用状況と整合性の取れた跡地利用の策定が必要である。雇用拡大と安定的な自主財源確保及び基地経済からの脱却を図る観点から重要課題である。

平成16年5月頃までに同作業を完了させ、



早急な整備が望まれている側溝